

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	宇部市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	繰入総額	64,112,068	66,805,539	実質収支比率	3.4	3.2					
					首都	×	繰出総額	62,703,885	65,181,453	経常収支比率	94.6	94.3					
					近畿	×	繰入歳出差引	1,408,183	1,624,086	(※1)	(103.3)	(102.9)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	158,383	464,179	標準財政規模	36,623,665	36,713,468					
					過疎	○	実質収支	1,249,800	1,159,907	財政力指数	0.70	0.72					
					山振	○	単年度収支	89,893	112,810	公債費負担比率	20.3	19.5					
人口	22年国調(人)	173,772	産業構造(※5)		中部	×	繰入金	600,697	1,280,215	健全化判断比率							
	17年国調(人)	178,955			過疎	○	繰上償還金	36,395	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	増減率(%)	-2.9	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	80,000	80,000	連結実質赤字比率	-	-				
	24.03.31(人)	171,392		第1次	2,020	2,947	指数表選定	○	実質単年度収支	646,985	1,313,025	実質公債費比率	10.9	11.4			
	23.03.31(人)	172,078			第2次	2.6	3.5	基準財政収入額	18,779,152	18,516,885	将来負担比率	73.1	94.5				
	増減率(%)	-0.4		21,684		23,774	基準財政需要額	27,247,553	27,159,277	資金不足比率(※4)							
面積(km <sup>2</sup> )	287.71		第3次	28.3	28.2	標準税収入額等	24,289,030	23,895,795									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	604			52,956	56,824	経常経費充当一般財源等	35,313,784	35,478,476									
世帯数(世帯)	72,447			69.1	67.5	繰入一般財源等	42,852,031	44,391,661									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	72,376,631	75,354,565							
	市区町村長	1	7,920	一般職員	977	3,292,490	3,370	うち公的資金	58,218,005	59,060,463							
	副市区町村長	1	6,758	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,448,541	5,818,712							
	教育長	1	6,120	うち技能労務職員	155	547,460	3,532	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,510	教育公務員	1	3,864	3,864	土地開発基金現在高	2,069,133	2,066,511							
	議会副議長	1	4,980	臨時職員	-	-	-	積立金調整基金	2,603,904	2,083,207							
	議会議員	26	4,700	合計	978	3,296,354	3,371	減債基金	471,548	470,881							
				ラสบライレス指数(※6)	108.6	(100.3)		積立金現在高	3,978,055	3,872,131							
								財政調整基金									
								減債基金									
							その他特定目的基金										
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(12)	食肉センター事業特別会計	(15)	宇部・阿知須公共下水道組合会計	(22)	宇部市土地開発公社					○	
(2)	公共用地造成事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	ガス事業会計	(13)	中央卸売市場事業特別会計	(16)	養護老人ホーム長生園組合一般会計	(23)	宇部市施設管理公社						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	交通事業会計	(14)	地方卸売市場事業特別会計	(17)	養護老人ホーム長生園組合指定訪問介護事業所特別会計	(24)	宇部市常盤遊園協会						
		(6)	駐車場事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(18)	山口県市町総合事務組合一般会計	(25)	宇部市体育協会						
				(11)	農業集落排水事業会計			(19)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計	(26)	山口県土地開発公社						
								(20)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計	(27)	やまぐち農林振興公社						
								(21)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(28)	山口県国際交流協会						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の数値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	23,925,252	37.3	22,146,322	64.8	普通税	22,145,961	92.6	214,211	議会費	451,911	0.7	-	451,911	
地方譲与税	567,192	0.9	567,192	1.7	法定普通税	22,145,961	92.6	214,211	総務費	7,333,812	11.7	287,448	6,578,350	
利子割交付金	92,650	0.1	92,650	0.3	市町村民税	9,739,419	40.7	214,211	民生費	23,823,521	38.0	6,280	10,837,681	
配当割交付金	46,214	0.1	46,214	0.1	個人均等割	237,709	1.0	-	衛生費	4,270,755	6.8	141,400	2,984,688	
株式等譲渡所得割交付金	11,286	0.0	11,286	0.0	所得割	7,790,059	32.6	-	労働費	410,441	0.7	-	28,652	
地方消費税交付金	1,555,073	2.4	1,555,073	4.5	法人均等割	416,994	1.7	-	農林水産業費	1,218,623	1.9	491,123	702,800	
ゴルフ場利用税交付金	16,898	0.0	16,898	0.0	固定資産税	10,949,789	45.8	214,211	商工費	1,917,834	3.1	316,905	809,173	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,750,773	44.9	-	土木費	6,857,134	10.9	2,252,219	4,678,888	
自動車取得税交付金	117,622	0.2	117,622	0.3	軽自動車税	331,505	1.4	-	消防費	2,020,692	3.2	122,159	1,867,084	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,125,248	4.7	-	教育費	4,771,883	7.6	1,209,750	3,558,842	
地方交付金	223,354	0.3	223,354	0.7	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	202,064	0.3	-	39,681	
児童手当及び子ども手当特例交付金	88,275	0.1	88,275	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	9,154,164	14.6	-	8,712,686	
減収補填特例交付金	135,079	0.2	135,079	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	271,051	0.4	-	271,051	
地方交付税	10,306,272	16.1	9,200,257	26.9	目的税	1,779,291	7.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	9,200,257	14.4	9,200,257	26.9	法定目的税	1,779,291	7.4	-	歳出合計	62,703,885	100.0	4,827,284	41,521,487	
特別交付税	1,106,012	1.7	-	-	入湯税	361	0.0	-						
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	36,861,813	57.5	33,976,868	99.4	都市計画税	1,778,930	7.4	-						
交通安全対策特別交付金	27,200	0.0	27,200	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	938,448	1.5	37,397	0.1	法定外目的税	-	-	-						
使用料	1,142,899	1.8	68,010	0.2	旧法による税	-	-	-						
手数料	640,806	1.0	-	-	合計	23,925,252	100.0	214,211						
国庫支出金	10,271,224	16.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,625,113	7.2	-	-										
財産収入	235,339	0.4	72,304	0.2										
寄附金	38,640	0.1	-	-										
繰入金	1,053,863	1.6	-	-										
繰越金	1,624,086	2.5	-	-										
諸収入	1,621,337	2.5	12,570	0.0										
地方債	5,031,300	7.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,134,300	4.9	-	-										
歳入合計	64,112,068	100.0	34,194,349	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 98.1 92.6	97.9 92.3
	市町村民税 98.3 93.8	98.3 93.4
	純固定資産税 97.8 91.0	97.5 90.8

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	9,025,721	実質収支 775,584
下水道	2,782,513	再差引収支 217,780
交通	252,530	加入世帯数(世帯) 25,422
上水道	169,540	被保険者数(人) 41,368
市場	37,367	被保険者 { 保険税(料)収入額 90
国民健康保険	1,376,521	国民健康保険 { 国庫支出金 107
その他	4,407,250	国民健康保険 { 1人当り 保険給付費 339

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	36,902,140	58.9	24,040,462	23,741,040	63.6
人件費	11,622,709	18.5	10,897,683	10,634,656	28.5
うち職員給	7,527,601	12.0	6,886,383	-	-
扶助費	16,125,269	25.7	4,430,095	4,430,095	11.9
公債費	9,154,162	14.6	8,712,684	8,676,289	23.2
元利償還金	9,154,102	14.6	8,712,624	8,676,229	23.2
内 うち元金	8,009,234	12.8	7,580,112	7,543,717	20.2
内 うち利子	1,144,868	1.8	1,132,512	1,132,512	3.0
一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
その他の経費	20,772,397	33.1	16,075,451	11,572,744	31.0
物件費	6,082,807	9.7	3,858,448	3,085,666	8.3
維持補修費	483,675	0.8	413,236	379,931	1.0
補助費等	5,698,217	9.1	5,059,329	3,221,369	8.6
うち一部事務組合負担金	10,591	0.0	10,591	10,591	0.0
繰出金	6,149,748	9.8	5,341,924	4,885,778	13.1
積立金	1,555,792	2.5	1,402,514	-	-
投資・出資金・貸付金	802,158	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,029,348	8.0	1,405,574	-	-
うち人件費	171,526	0.3	171,526	-	-
普通建設事業費	4,827,284	7.7	1,365,893	-	-
うち補助	2,283,435	3.6	164,863	-	-
うち単独	2,377,034	3.8	1,171,719	-	-
災害復旧事業費	202,064	0.3	39,681	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,703,885	100.0	41,521,487	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県宇部市

人口	171,392人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	287.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
人口密度	64,112.068 千円	実質公債費比率	10.9%
総収入	62,703,885 千円	将来負担比率	73.1%
総支出	1,249,800 千円		
標準財政規模	36,623,665 千円	市町村類型	H19 IV-3 H20 IV-3 H21 IV-3
地方債現在高	72,376,631 千円	(年度毎)	H22 IV-3 H23 IV-1

● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

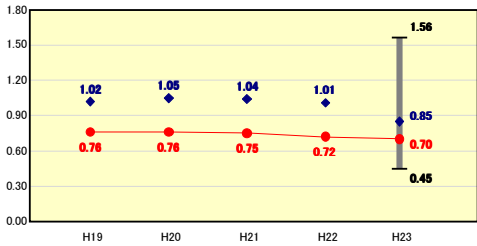
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 39/52 全国平均 0.51 山口県平均 0.54

**財政力指数の分析欄**  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから類似団体平均を0.15ポイント下回っている。定員適正化計画に基づく職員数削減(22年度からの4年間で94人減)による人件費削減や緊急性・費用対効果等を峻別した事業執行など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納強化を中心とした歳入確保に努める。

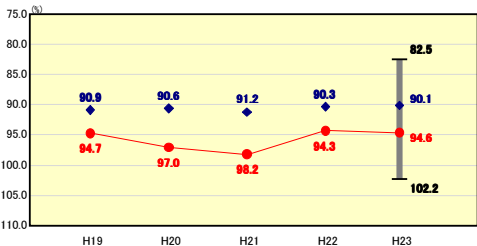


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.6%]

類似団体内順位 49/52 全国平均 90.3 山口県平均 91.4

**経常収支比率の分析欄**  
歳出に占める公債費の割合(類似団体平均8.4%、本市14.6%)が高いことなどから、94.6%と類似団体平均を上回っている。今後とも、公債費負担軽減の観点から、地方債の発行抑制を基本に予算編成に取り組み、公債費の縮減に努める。

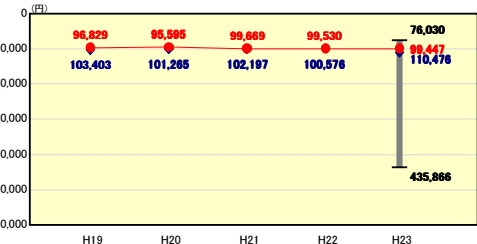


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,447円]

類似団体内順位 19/52 全国平均 119,477 山口県平均 122,271

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体平均額と比較して、低くなっている要因は、過去からの経費削減努力による、物件費の金額、割合が少なく(金額▲11千円、構成比▲4.7%)なっているためである。しかし、見方を変えると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)にお金をとられ物件費等にまで回ってないと考えられる。今後、各事業の民営化や委託化を進めていくと増加していくべき費用であるため、人件費の抑制とバランスをとりつつ、全体として更なるコスト低減を図る。

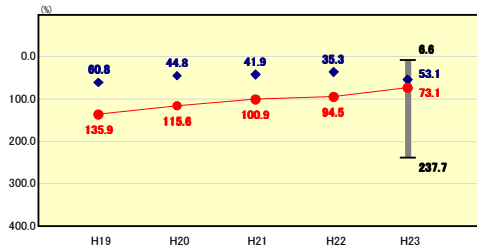


## 将来負担の状況

将来負担比率 [73.1%]

類似団体内順位 37/52 全国平均 69.2 山口県平均 76.1

**将来負担比率の分析欄**  
団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額は抑えられている。また、建設地方債の発行抑制などにより市債残高の圧縮に努めたことなどから将来負担額が減少している。今後も、後世への負担軽減に留意し、財政の健全化を図る。

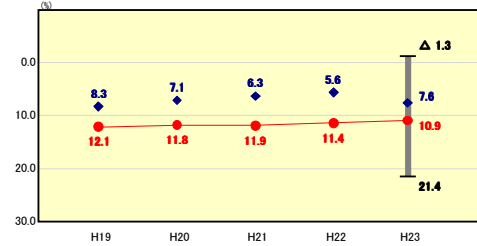


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 37/52 全国平均 9.9 山口県平均 11.8

**実質公債費比率の分析欄**  
類似団体を大きく上回る10.9%となっているが、平成17年度から取り組んでいる新行財政改革(加速化)プラン実施計画や平成22年度12月に策定した財政健全化計画により建設地方債の発行を抑制し地方債残高の削減に努めてきたことから、元利償還金は減少し、実質公債費比率も減少傾向にある。今後も地方債の発行を抑制し、実質公債費比率の低減に努める。

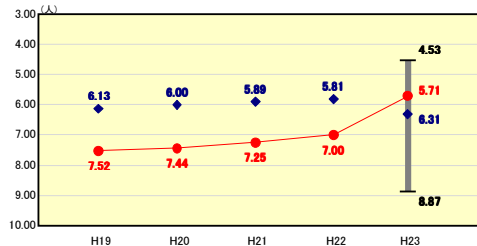


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.71人]

類似団体内順位 18/52 全国平均 7.17 山口県平均 7.97

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
前定員適正化計画(H17~21)において、144人の削減を行い、引き続き、平成22年4月1日を基準として平成26年4月1日までの4年間を計画期間とする定員適正化計画に基づき職員の削減に努めた結果、23年度では類似団体を0.6人下回る結果となった。今後も市民サービスの維持充実に配慮しながら職員数の削減に努める。

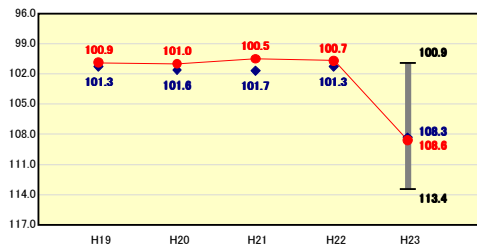


## 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.6]

類似団体内順位 25/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイルズ指数の分析欄**  
平成20年度から職員給与とカットを行っているが、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。引き続き、特別職を含めた給料カット、職員手当、給料表の見直しなどを行い、より一層の給与適正化に努める。



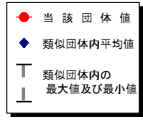
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

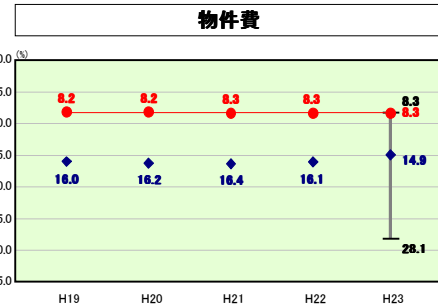
山口県宇部市

## 経常収支比率の分析

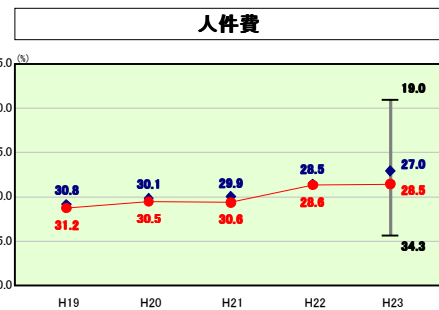
人口	171,392人(H24.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	287.71km <sup>2</sup>	買収費	-	%
入総額	64,112,068千円	実買収費	10.9	%
出総額	62,703,885千円	実買収費	73.1	%
実収支差	1,249,800千円	市町村類型	H19 IV-3 H20 IV-3 H21 IV-3	
標準財政規模	36,623,665千円	(年度毎)	H22 IV-3 H23 IV-1	
地方債現在高	72,376,631千円			



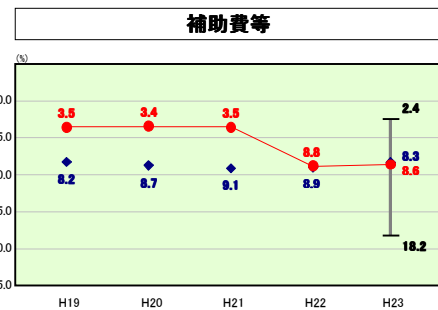
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



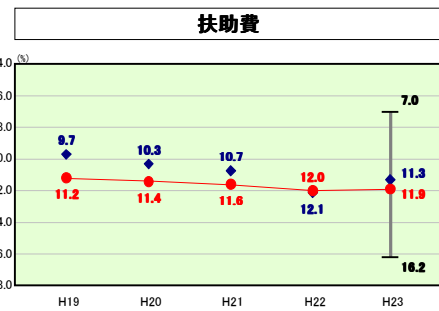
**物件費の分析欄**  
過去からの経費節減努力により類似団体平均を大きく下回っている。しかし、それは、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率が高いため、物件費等にまで経費を回せていないと考えられる。各事業の民営化や委託化を進めていくと増加していくべき費目であるため、人件費の抑制とバランスをとりつつ、全体として更なるコスト低減に努める。



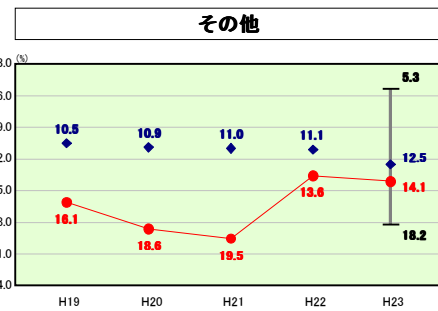
**人件費の分析欄**  
前年度から0.1ポイント改善している。これは、給与カットの実施などによる職員給の減少等によるものである。しかし、類似団体平均と比べると、いまだ1.5ポイント上回っており、引き続き定員適正化計画に基づき退職者不補充や再任用制度等の活用による、職員数の適正化、人件費抑制とともに給与の適正化や業務のスリム化等に努める。



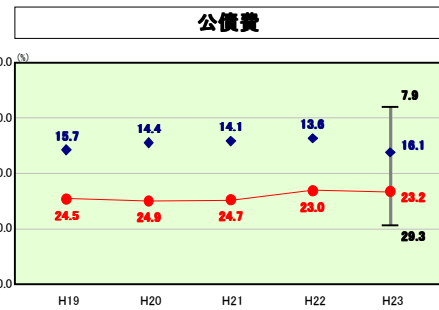
**補助費等の分析欄**  
前年度から0.2ポイント改善しているものの、類似団体平均を0.3点上回っている。従来より、行政の受け持つべき分野、経費負担のあり方等について検討し、補助金等の交付の見直し(廃止)を実施しており、今後も取り組みを継続し経費節減に努める。



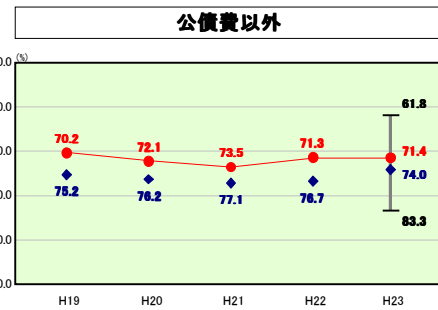
**扶助費の分析欄**  
前年度から0.1ポイントの改善となったが、障害者福祉費、生活保護費の増等により、類似団体平均を0.6ポイント上回った。上昇傾向に歯止めをかけるために、生活保護費の抑制が重要であるため、資格審査の適正化や自立促進に努める。



**その他の分析欄**  
前年度から0.5ポイント悪化している。これは、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金が増加しているためである。類似団体平均と比べても1.6ポイント上回っており、今後、特別会計においても経費節減に努め、普通会計からの繰出金を抑制していく。



**公債費の分析欄**  
建設地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努めているが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、市街地の道路網整備やごみ処理施設など過去の大型の普通建設事業によるものである。これまでの取組みにより、減少局面に入ったものの、高水準での公債費負担が続く見込みであるため、引き続き地方債の発行を抑制し、後年度負担の軽減に努める。



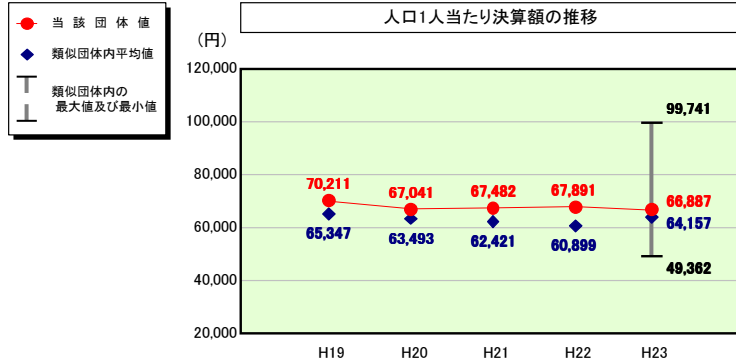
**公債費以外の分析欄**  
公債費を除くと類似団体に比べ2.6ポイント低いが、全国平均に比べるとまだ0.1ポイント高い。これは、義務的経費である人件費・扶助費の比率が高いためであり、それぞれの分析欄でも述べておおり、引き続き行政改革に努め経常収支比率の改善を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県宇部市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



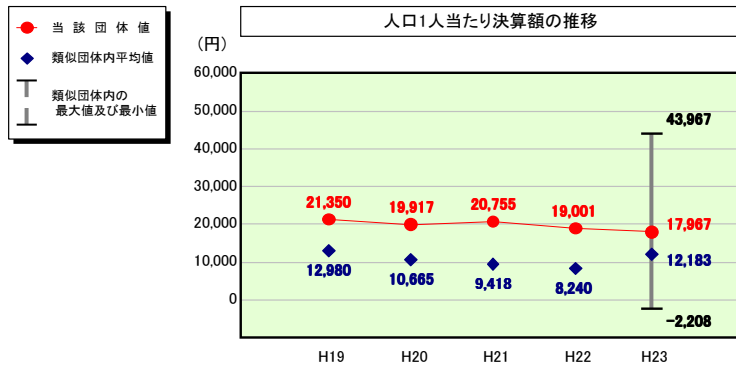
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,622,709	67,814	61,658	10.0
賃金(物件費)	292,294	1,705	3,520	▲51.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,003	6	1,858	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	344,689	2,011	761	164.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	347,949	2,030	2,354	▲13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	171,526	1,001	1,206	▲17.0
▲退職金	▲1,316,215	▲7,680	▲7,200	6.7
合計	11,463,955	66,887	64,157	4.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.71	6.31	▲0.60
ラスパイレース指数	108.6	108.3	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

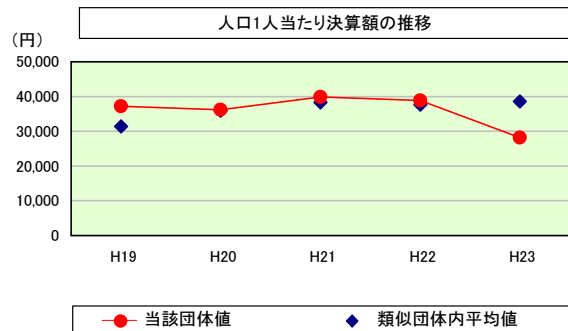


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,097,707	53,081	34,173	55.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	19	43	▲55.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,862,303	10,866	9,123	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	310,962	1,814	1,231	47.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	183,729	1,072	1,805	▲40.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲2,072,825	▲12,094	▲7,902	53.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,305,734	▲36,791	▲26,295	39.9
合計	3,079,475	17,967	12,183	47.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

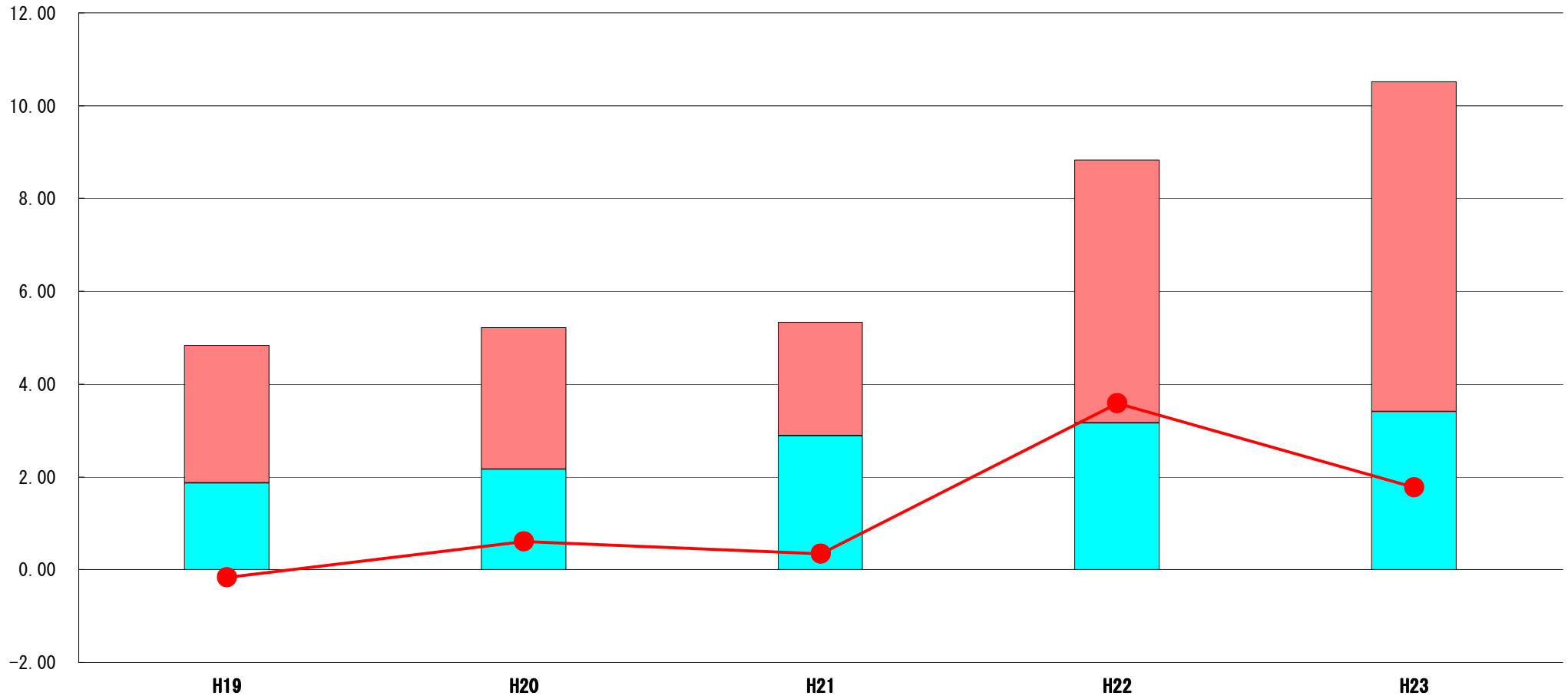
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,482,885	37,194	3.3	31,404	3.0	0.3
うち単独分	3,216,000	18,451	6.2	20,611	1.4	4.8
H20	6,271,391	36,167	▲2.8	35,872	14.2	▲17.0
うち単独分	2,811,383	16,213	▲12.1	21,259	3.1	▲15.2
H21	6,882,765	39,869	10.2	38,349	6.9	3.3
うち単独分	3,053,739	17,689	9.1	22,585	6.2	2.9
H22	6,689,398	38,874	▲2.5	37,688	▲1.7	▲0.8
うち単独分	3,335,781	19,385	9.6	22,661	0.3	9.3
H23	4,827,284	28,165	▲27.5	38,606	2.4	▲29.9
うち単独分	2,377,034	13,869	▲28.5	22,435	▲1.0	▲27.5
過去5年間平均	6,230,745	36,054	▲3.9	36,384	5.0	▲8.9
うち単独分	2,958,787	17,121	▲3.1	21,910	2.0	▲5.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

山口県宇部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.97	3.06	2.44	5.67	7.11
 実質収支額		1.87	2.16	2.89	3.16	3.41
 実質単年度収支		▲ 0.17	0.61	0.34	3.58	1.77

### 分析欄

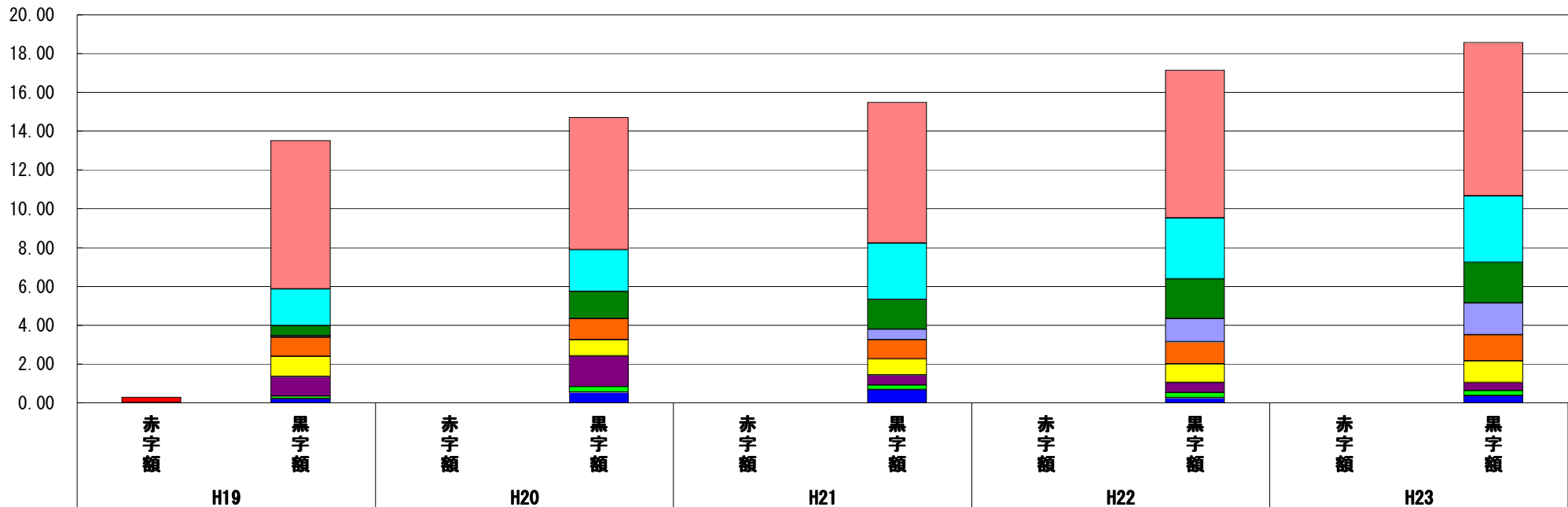
財政調整基金残高…前年度に比べ1.44ポイント増加しているが、三セク債発行に伴う公債費の増や、交付税の合併算定替の逓減などを見据えた中で、持続可能な財政基盤を構築するため、引き続き基金残高を増加させる必要がある。  
 実質収支、実質単年度収支…実質収支はほぼ前年と同水準であるが、実質単年度収支は、財政調整基金積立額が前年比▲53.1%となったことにより1.81ポイント減少している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山口県宇部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.67	6.83	7.26	7.61	7.91
一般会計		1.87	2.16	2.89	3.16	3.41
国民健康保険事業特別会計		0.54	1.40	1.53	2.04	2.12
下水道事業会計		0.06	0.00	0.56	1.19	1.63
交通事業会計		0.99	1.09	0.98	1.13	1.34
ガス事業会計		1.05	0.82	0.83	0.97	1.12
介護保険事業特別会計		0.99	1.57	0.52	0.52	0.41
駐車場事業特別会計		0.13	0.29	0.23	0.25	0.27
その他会計（赤字）		▲ 0.29	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.55	0.68	0.27	0.36

## 分析欄

全ての会計において黒字となっており、安定した財政運営が行われていると考えられる。今後も、事業見直し、職員数の適正化などの行政改革や、地方債残高の抑制、歳入の確保など財政健全化への取組を進める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

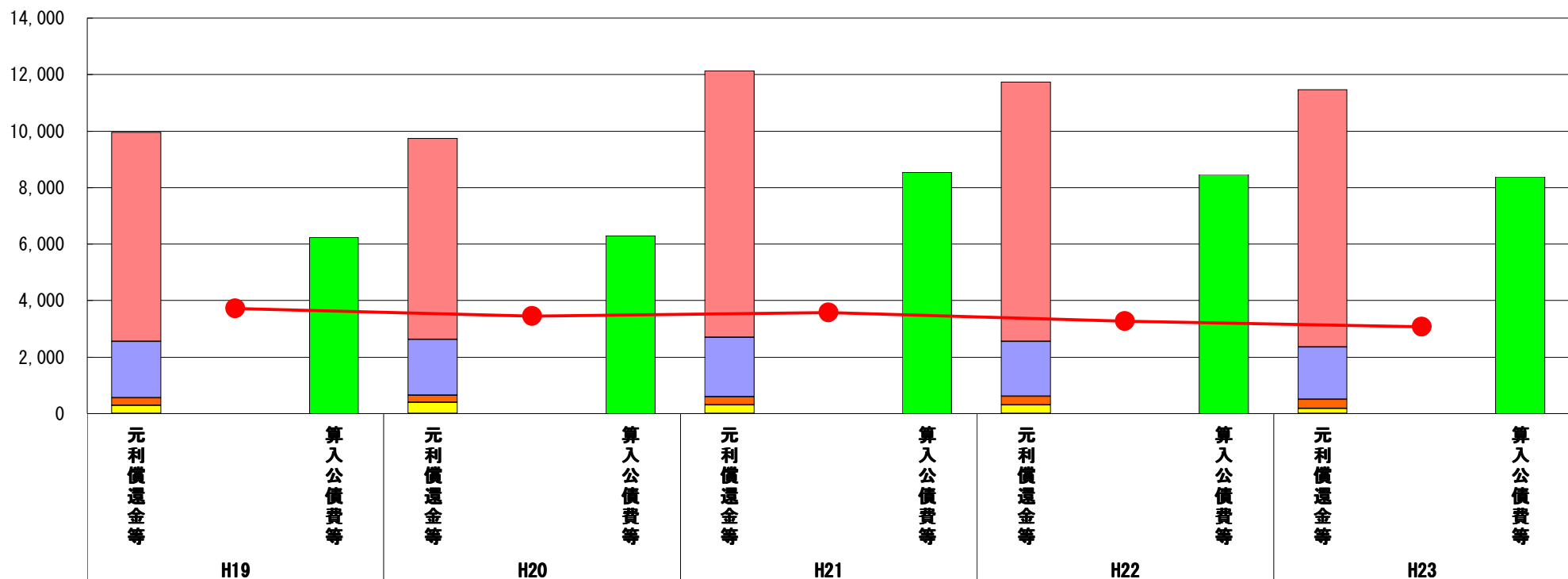


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県宇部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,395	7,116	9,432	9,173	9,098
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,008	1,971	2,105	1,949	1,862
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		261	268	277	307	311
	債務負担行為に基づく支出額		291	387	308	301	184
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,233	6,288	8,542	8,465	8,379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,722	3,454	3,583	3,268	3,079

## 分析欄

元利償還金…地方債の繰上償還や発行抑制による地方債残高の減少に伴い公債費も減少。

公営企業の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等…下水道事業に対するものが大部分を占める。計画的な施設整備により横ばいで推移。

債務負担に基づく支出金…横ばいで推移。

算入公債費等…地方債の元利償還金に対する基準財政需要額への算入額であり、微減傾向。

実質公債費比率の分子…算入公債費等が微減傾向にあるものの、元利償還額の減少額がより大きいため、減少傾向となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

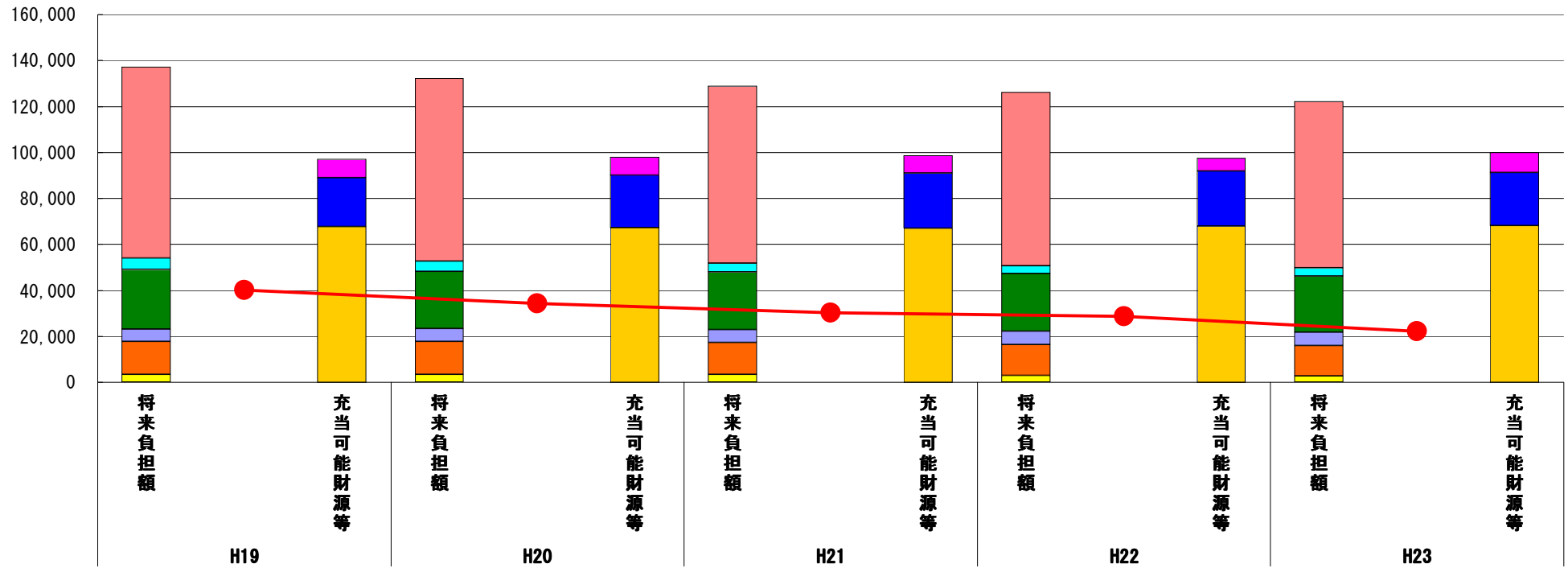
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県宇部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		83,143	79,605	76,954	75,395	72,437
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,874	4,377	3,785	3,514	3,501
	公営企業債等繰入見込額		25,836	24,866	25,178	25,134	24,560
	組合等負担等見込額		5,380	5,547	5,689	5,741	5,725
	退職手当負担見込額		14,539	14,428	13,813	13,397	13,171
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,271	3,352	3,343	2,955	2,758
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,922	7,880	7,548	5,471	8,778
	充当可能特定歳入		21,255	22,874	23,927	24,057	22,973
	基準財政需要額算入見込額		67,775	67,119	67,055	67,850	68,211
(A) - (B)	将来負担比率の分子		40,092	34,301	30,231	28,758	22,190

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高…地方債の繰上償還や発行抑制等により約724億円に減少。  
 債務負担行為に基づく支出予定額…横ばいで推移。  
 公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額…下水道事業に対するものが大部分を占める。計画的な施設整備により横ばいで推移。  
 退職手当負担見込額…定員適正化計画に基づく職員数削減を実施しており、微減傾向。  
 設立法人等の負債額等負担見込額…土地開発公社に対する負担見込額で横ばいで推移。  
 充当可能基金…会計年度を越えた繰替運用額の減によりH23は約33億増加している。  
 基準財政需要額算入見込額…地方債の新規発行は抑制しつつ、発行時には交付税措置が大きなものの獲得に努めており、横ばいで推移。  
 将来負担比率の分子…地方債残高の減少により着実に減少。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。